

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成25年度	平成26年度	増減	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	増減
1. 公共資産	248,317	251,640	3,323	1. 固定負債	40,659	40,367	△ 292
(1) 有形固定資産	238,691	241,993	3,302	(1) 地方債等	18,572	18,685	113
(2) 無形固定資産	5	8	3	(2) 公社借入金	358	1,023	665
(3) 売却可能資産	9,621	9,638	17	(3) 退職手当引当金	10,463	9,814	△ 649
2. 投資等	17,383	17,021	△ 362	(4) その他	11,266	10,845	△ 421
(1) 投資及び出資金	5,448	5,487	39	2. 流動負債	5,826	5,935	109
(2) 貸付金	137	120	△ 17	(1) 翌年度償還予定地方債	2,532	3,083	551
(3) 基金等	10,445	10,124	△ 321	(2) その他	3,294	2,852	△ 442
(4) 長期延滞債権	2,467	2,354	△ 113	負債合計	46,485	46,302	△ 183
(5) その他	28	23	△ 5	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,142	△ 1,088	54				
3. 流動資産	32,857	34,461	1,604	純資産合計	252,073	256,820	4,747
(1) 資金	20,101	22,276	2,175				
(2) 未収金	1,687	1,537	△ 150				
(3) その他	11,973	11,464	△ 509				
(4) 回収不能見込額	△ 904	△ 815	89				
4. 繰延勘定	1	1	△ 0				
資産合計	298,558	303,122	4,564	負債及び純資産合計	298,558	303,122	4,564

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成26年度末資産は3,031億円で、前年度に対して46億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,516億円、投資等が170億円、流動資産が345億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において 26 億円増加したことが主な要因となり、連結で 33 億円増加しています。
- 投資等は、基金等が3億円減少したこと等により、前年度に対して4億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が 18 億円増加したこと等などにより、前年度に対して 16 億円増加しています。
- 負債は、固定負債が 404 億円、流動負債が 59 億円の総額 463 億円であり、前年度に対して2億円減少しています。
- 固定負債は、荒川区土地開発公社において長期借入金が6億円増加している一方で、普通会計の退職手当等引当金が6億円減少したことや、日暮里駅整備(株)の預託金が4億円減少していること等により、前年度に対して3億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が8億円増加し、翌年度支払予定退職手当が5億円減少していること等により1億円増加しています。
- 純資産の総額は 2,568 億円で、前年度に対して 47 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

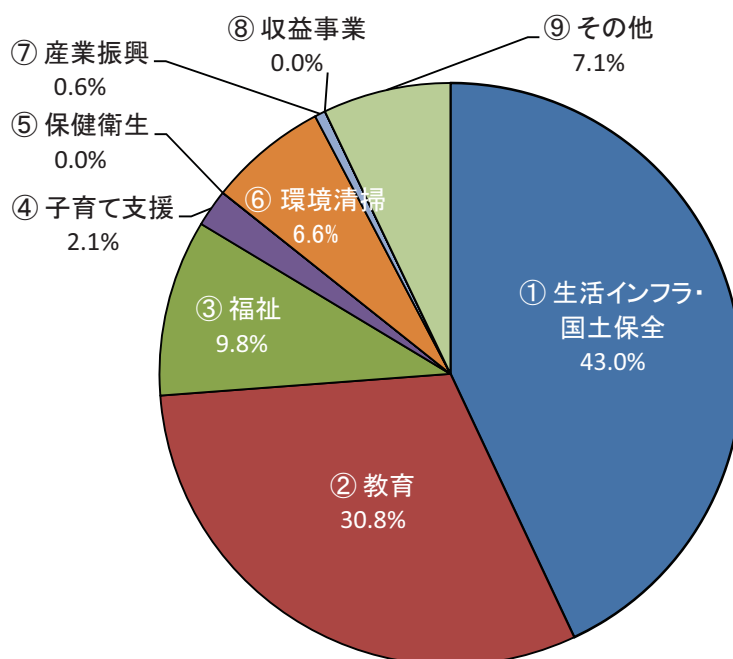
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 43.0%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.8%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,632	43.4%	103,996	43.0%
② 教育	72,946	30.6%	74,511	30.8%
③ 福祉	23,174	9.7%	23,664	9.8%
④ 子育て支援	5,134	2.2%	5,029	2.1%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	8	0.0%
⑥ 環境清掃	16,102	6.7%	16,076	6.6%
⑦ 産業振興	1,514	0.6%	1,510	0.6%
⑧ 収益事業	120	0.1%	115	0.0%
⑨ その他	16,059	6.7%	17,084	7.1%
有形固定資産合計	238,691	100.0%	241,993	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成26年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	128,871	100.0%	129,814	100.0%	943	
1.人にかかるコスト	16,288	12.6%	16,503	12.7%	215	0.1%
(1)人件費	14,948	11.6%	15,196	11.7%	248	0.1%
(2)退職手当引当金繰入	522	0.4%	449	0.3%	△ 73	-0.1%
(3)賞与引当金繰入額	818	0.6%	858	0.7%	40	0.0%
2.物にかかるコスト	21,901	17.0%	23,421	18.0%	1,520	1.0%
(1)物件費	15,059	11.7%	16,561	12.8%	1,502	1.1%
(2)減価償却費	6,112	4.7%	6,062	4.7%	△ 50	-0.1%
(3)維持補修費	730	0.6%	799	0.6%	69	0.0%
3.移転支的コスト	87,929	68.2%	87,802	67.6%	△ 127	-0.6%
(1)社会保障給付	73,513	57.0%	74,635	57.5%	1,122	0.4%
(2)補助金等	11,849	9.2%	12,006	9.2%	157	0.1%
(3)公共資産整備補助金等	2,567	2.0%	1,161	0.9%	△ 1,406	-1.1%
4.その他のコスト	2,753	2.1%	2,087	1.6%	△ 666	-0.5%
(1)公債費(利払)	397	0.3%	336	0.3%	△ 61	0.0%
(2)回収不能見込額	962	0.7%	724	0.6%	△ 238	-0.2%
(3)その他の行政コスト	1,394	1.1%	1,028	0.8%	△ 366	-0.3%
【経常収益】	35,043	27.2%	35,271	27.2%	228	0.0%
使用料・手数料等	35,043	27.2%	35,271	27.2%	228	0.0%
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		27.2%			0.0%
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	93,828		94,542		714	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 26 年度の経常行政コストは 1,298 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 165 億円、物にかかるコストが 234 億円、移転支的コストが 878 億円、その他のコストが 21 億円となっています。
- 経常行政コストは9億円増加しています。その要因は、移転支的コストが1億円減少している一方で、人にかかるコストが前年度に比べ2億円の増加、物にかかるコストが 15 億円増加していることなどです。
- 人にかかるコストの増加2億円の主な要因は、普通会計において人件費が2億円増加していることなどです。
- 物にかかるコストの増加 15 億円の主な要因は、普通会計において物件費が 13 億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの減少1億円の主な要因は、社会保障給付が 11 億円増加している一方で、公共資産設備補助金等が14億円減少していることなどです。
- 経常収益の増加2億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.3%となっています。

＜表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	75,356	△ 159	7,850	5,068	18	277	74	—
割合	79.7%	△0.2%	8.3%	5.4%	0.0%	0.3%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	株日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,086	2	1	10	0	1	△ 40	94,542
割合	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期首純資産残高	250,515	252,073
純経常行政コスト	△ 93,828	△ 94,542
財源調達	96,322	99,075
地方税	15,398	15,809
地方交付税	0	0
補助金等	40,457	40,853
その他	40,467	42,413
臨時損益	△ 1,338	49
公共資産除売却損益	△ 1,386	41
その他	48	8
資産評価替・無償受入	257	175
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	3	0
経費負担割合変更に伴う差額	142	△ 10
期末純資産残高	252,073	256,820

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 26 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,568 億円と前年度に比べ 48 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 945 億円に対して、財源調達が 991 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

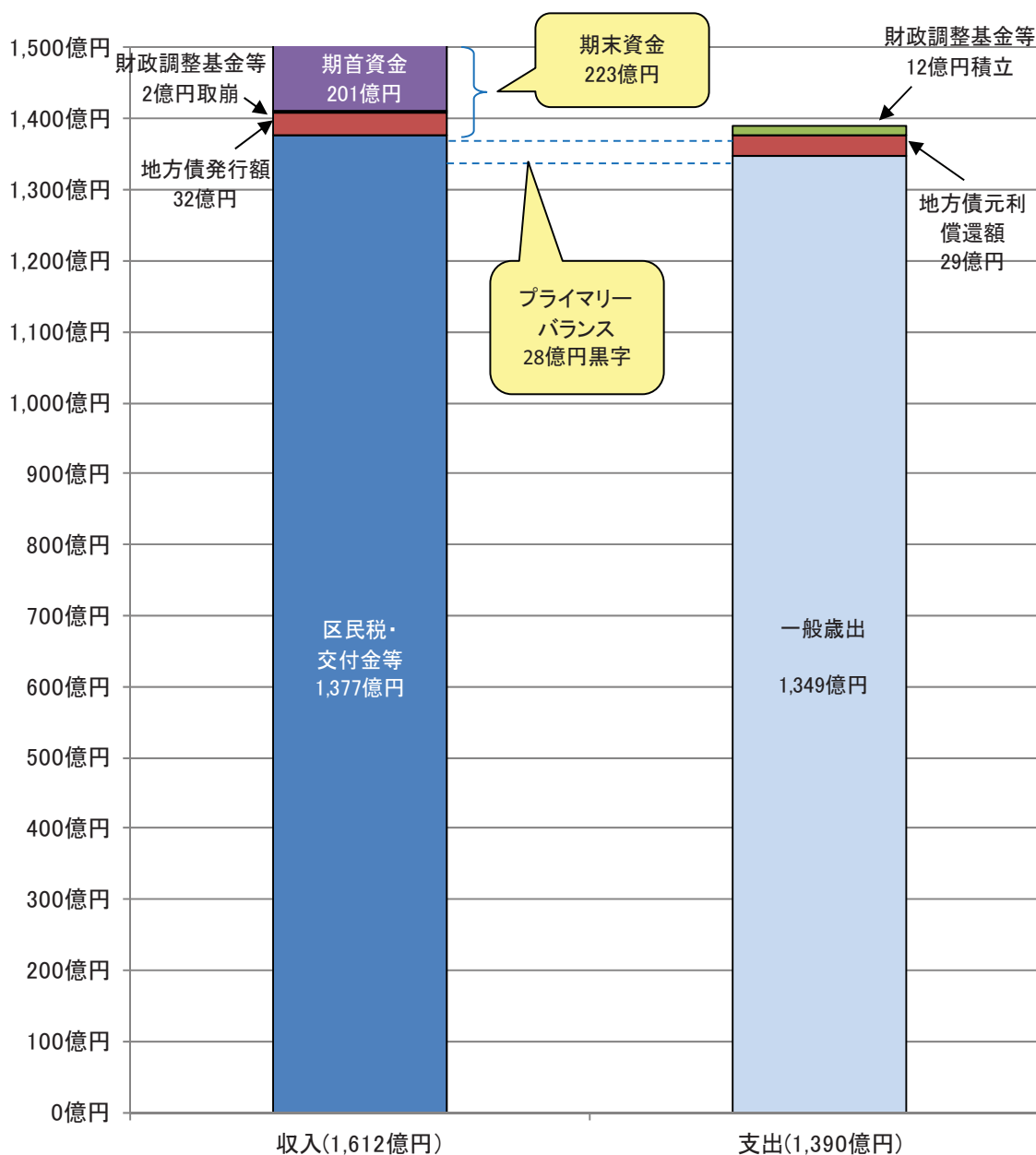
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
1.経常的収支	7,299	8,907	1,608
2.公共資産整備収支	△ 2,077	△ 3,876	△ 1,799
3.投資・財務的収支	△ 3,664	△ 2,866	798
当期収支	1,558	2,165	607
期首資金残高	18,539	20,101	1,562
経費負担割合変更に伴う差額	4	10	6
期末資金残高	20,101	22,276	2,175
(基礎的財政収支)			
収入総額	134,639	141,133	6,494
支出総額	△ 133,081	△ 138,967	△ 5,886
地方債発行額	△ 486	△ 3,180	△ 2,694
地方債元利償還額	3,090	2,851	△ 239
財調基金等増減額	802	987	185
基礎的財政収支	4,964	2,824	△ 2,140

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成26年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より21億円減少しています。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、28億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
資産	303,122	270,024	33,098	1.1倍
負債	46,302	31,953	14,349	1.4倍
純資産	256,820	238,071	18,749	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	129,814	78,727	51,087	1.6倍
経常収益	35,271	3,371	31,900	10.5倍
(差引)純行政コスト	94,542	75,356	19,186	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常的収支額	8,907	7,678	1,229	1.2倍
公共資産整備収支額	△ 3,876	△ 3,110	△ 766	1.2倍
投資・財務的収支額	△ 2,866	△ 3,803	937	0.8倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。